



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

タイムテーブル

今週の振り返り

来週の注目点

12/1（月）～12/7（日）

11/24（月）～11/27（木）

12/1（月）～12/7（日）

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 – 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 – 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 カナダ・豪州
- 10 ブラジル・インド
- 11 中国・ASEAN
- 12 付録 データ集

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management



年末商戦での消費モメンタム

	 米国	 日本	 欧州
月 12/1	11月ISM製造業景況感指数	7-9月期法人企業統計 植田日銀総裁講演	英：10月住宅ローン承認件数 英：10月マネーサプライ
火 12/2	パウエルFRB議長講演 パウソンFRB副議長議会証言	11月マネタリーベース 11月消費動向調査	欧：10月失業率 欧：11月消費者物価指数 英：11月住宅価格指数
水 12/3	11月ADP雇用統計 9月鉱工業生産 11月ISM非製造業景況感指数		欧：10月生産者物価指数 欧：ラガルドECB総裁議会証言 欧：レーンECBチーフエコノミスト講演
木 12/4	パウソンFRB副議長講演		欧：10月小売売上高 欧：レーンECBチーフエコノミスト講演
金 12/5	9月個人所得・消費支出 9月個人消費支出デフレーター 12月ミシガン大消費者信頼感指数	10月家計調査 10月景気動向指数 10月日銀消費活動指数	欧：レーンECBチーフエコノミスト講演 独：10月製造業受注
土 12/6			
日 12/7			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

(出所) 各種資料

カナダ・豪州・NZ		アジア新興国	その他新興国
月	12/1	NZ：10月住宅建設許可件数 豪：11月ANZ-Indeed求人件数 加：11月製造業PMI 中：11月Rating Dog（旧財新）製造業PMI 韓：11月貿易統計 韓、尼、泰、比、越、馬：11月製造業PMI 印：11月製造業PMI（確報値） 尼：11月消費者物価指数	露：11月製造業PMI 土：11月製造業PMI 土：7-9月期GDP 伯：11月製造業PMI 墨：11月製造業PMI 墨：10月海外労働者送金
火	12/2	NZ：7-9月期交易条件 豪：7-9月期経常収支 豪：10月住宅建設許可件数 韓：11月消費者物価指数 星：11月購買部景気指数	南ア：7-9月期GDP
水	12/3	豪：7-9月期GDP 加：11月サービス業PMI 中：11月Rating Dog（旧財新）サービス業PMI 韓：7-9月期GDP 韓：11月外貨準備高 印：11月サービス業PMI（確報値） 泰：11月消費者物価指数	露：11月サービス業PMI 土：11月消費者物価指数 土：11月生産者物価指数 伯：11月サービス業PMI 墨：9月設備投資
木	12/4	豪：10月貿易統計 豪：10月家計消費支出	露：10月失業率 南ア：7-9月期経常収支 伯：7-9月期GDP
金	12/5	加：11月雇用統計 韓：10月国際収支 印：金融政策決定会合 尼、比：11月外貨準備高 比：11月消費者物価指数	伯：11月貿易統計
土	12/6	越：11月鉱工業生産 越：11月貿易統計	
日	12/7	中：11月外貨準備高	

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。加：カナダ、豪：豪州、NZ：ニュージーランド、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

（出所）各種資料

今週の
振返り

12月利下げ観測の揺り戻し

経済・金利

- 週を通じてみれば金利は超長期を中心に全体的に低下した。FOMC副議長でもあるNY連銀総裁は前週末に「現在の金融政策スタンスは依然としてやや景気抑制的」とし、「FF金利の誘導目標レンジをさらに調整する余地が短期的にある」と踏み込んで発言した。FF金利先物での12月利下げ期待は、タカ派のFRB高官から追加利下げに否定的な発言が相次いでいたことから前週半ばに一時3割を割り込んだ。しかし、NY連銀総裁の発言直後に6割台へと急上昇。今週は利下げ期待が8割台へと一段と高まり、国債利回りの低下につながった。
- 政府機関閉鎖の影響で発表が大幅に遅れた9月小売売上高は総じて弱い結果だった。総合は前月比+0.2%と市場予想の同+0.4%を下回り、3カ月連続の鈍化となった。また、最も重要なGDP算出ベースは同▲0.1%と、同+0.3%の増加予想に反する結果となった。消費モメンタムが低迷しているのか、年末商戦が注目されよう。

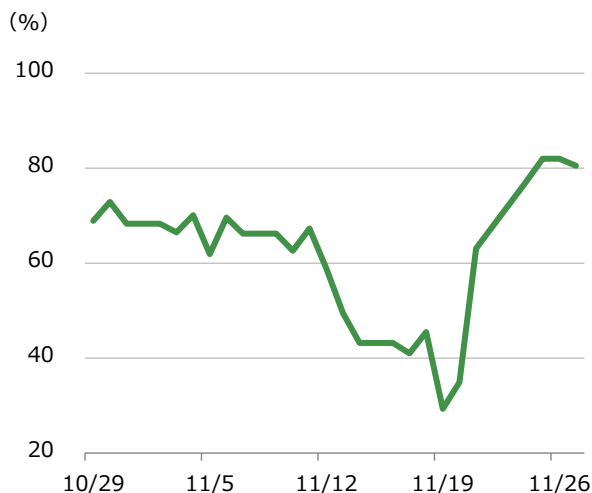
株式

- 27日（木）は感謝祭で休場。26日までのS&P500の週間騰落率+3.2%。前週末から4連騰し10営業日ぶりに6,800台を回復。
- 24日は+1.5%と大幅続伸。前週末に続き、FRB高官から12月FOMCでの利下げに前向きな発言が相次ぎ、株高を促した。アルファベットが大幅高。傘下のグーグルが前週公表した新型生成AIへの高評価が好感された。25日は+0.9%。景気減速とインフレ鈍化を示唆する複数の経済指標を受け、高い利下げ期待が持続。メタがグーグルからのAI半導体調達を検討していると伝わったことも材料視された。26日も+0.7%。

REIT

- Nareit指数（配当込み）は前週末から26日まで+1.5%。前週とは対照的に、利下げ期待の高まりを背景に、オフィスやホテルなどの景気敏感銘柄に加え、住宅市場活性化の恩恵を受ける貸倉庫や森林が上昇した。

米国：12月FOMCでの利下げ期待



※直近値は2025年11月27日

(出所) ブルームバーグ

米国：10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



利下げ期待と脱エヌビディア化は持続するのか

経済・金利

- 主な経済指標として、11月ISM景況感指数（1日に製造業、3日に非製造業）や3日（水）11月ADP雇用統計などが発表予定。FRB関連では2日（火）パウエルFRB議長講演とボウマンFRB副議長の議会証言が予定されている。
- 上記FRB正副議長の講演、議会証言は、12月FOMC前のブラックアウト期間中に実施される。ブラックアウト期間中でも講演や議会証言が行われることがあるものの、金融政策決定に関する言及は避けられる。
- 市場の12月利下げ期待が8割超に上る中、これまでの発言を踏まえると、FOMC内部は利下げの適否で二分されている。議長が多数の反対票を伴う政策決定を望まない場合、利下げ期待の低下につながるような観測報道が出てくるリスクには注意したい。
- ADP雇用統計では雇用モメンタムに注目。ただし、FRBは労働環境の強弱を考える上で失業率を重視しており、本統計が利下げ決定に及ぼす影響は限定的か。

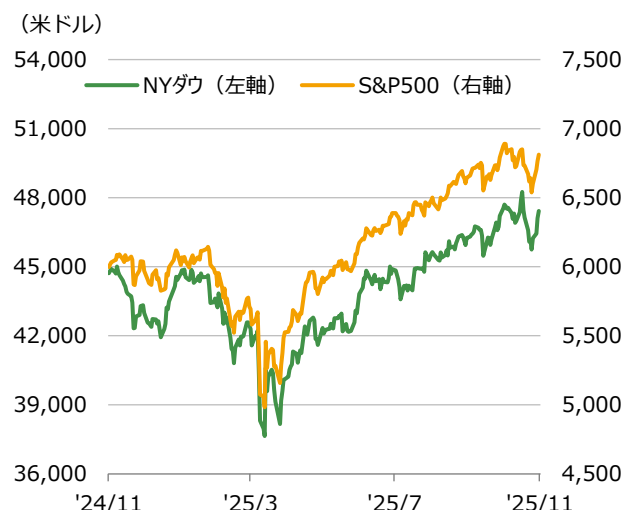
株式

- 決算発表予定は2日（火）クラウドストライク、3日（水）セールスフォース。
- 今週の相場が大幅高となった要因として、利下げ期待の急回復と共に挙げられるのが、アルファベットへの評価の高まりである。傘下のグーグルが開発した新型生成AIとAI半導体が、それぞれオープンAIとエヌビディアの有力な対抗馬として市場で評価され、自身とAI関連株の見直し買いに繋がった。従来、なにかとエヌビディアへ依存していたAI相場だが、**エヌビディア一強からの脱却**と有力投資先の増加は、相場がよりバランスのとれたものになる一助となろう。

REIT

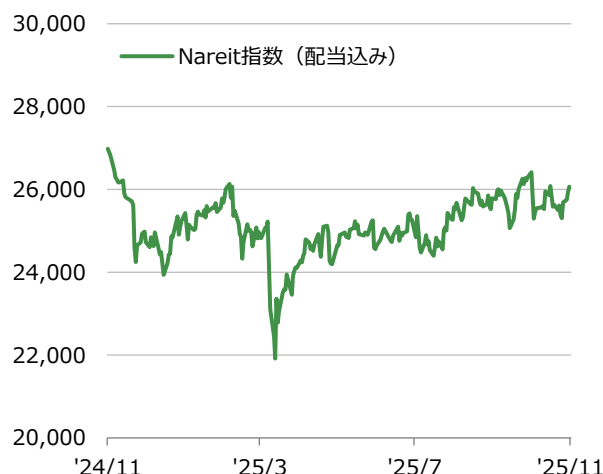
- 足元は利下げ期待に左右されやすい環境となっており、FRB高官の発言などに注目している。そのほか、ライフサイエンスやオフィスの銘柄の投資家向けイベントでは、中長期的な業績見通しを確認したい。

米国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ

今週の
振返り

金利上昇一服し買い安心感広がる

経済・金利

- 国内金利は全般的に上昇。円安の進行が一服する中、増銀審議委員が「追加利上げの判断が近づいている」との見解を示したほか、「日銀が市場に、早ければ来月にも利上げに踏み切る可能性を織り込ませている」との観測報道が伝わり、12月日銀金融政策決定会合での利上げ観測が高まった。また、利上げの最終到達点見通しの上昇も目立っている。労働需給のひっ迫などを背景に物価上昇圧力が強まる中、2年先1カ月物金利は直近高値を上抜け、足元では1.3%を超えて推移している。

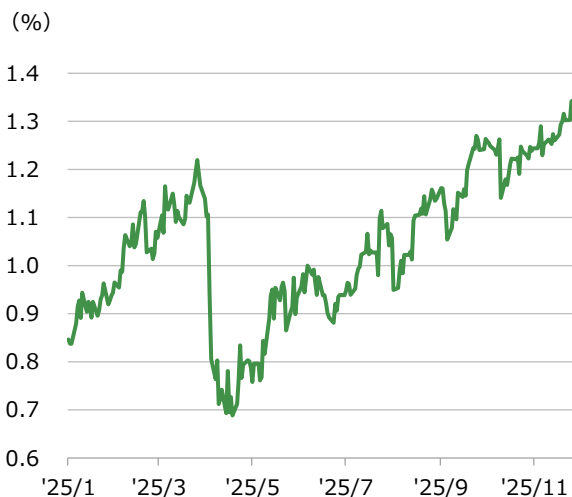
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は、前週末から27日まで+1.7%。長期金利の上昇にもかかわらず、セクター問わず全体的に大きく上昇し、2,000ptを上回って推移した。底堅い推移の背景は、賃料上昇を軸としたJ-REITの成長路線への転換が、徐々に浸透しているものとみている。

株式

- 27日までの前週末比は、日経平均株価+3.2%、TOPIX+2.1%、グロース250は+2.1%。25日は、連休中の米大手IT株の上昇を好感し堅調に推移したが、米Googleが発表した生成AIの新モデルの評価が高く、競合する米オープンAIの企業価値への懐疑的な見方が広がりソフトバンクGが急落した。26日は、FRB高官の発言や軟調な経済指標の発表を受けて米国の利下げ織り込みが進み、米金利低下・米株高となった流れを受けてAI・半導体関連株や銀行株などが主導し大幅に上昇した。27日もAI・半導体関連株主導で続伸となった。2025年度の国債発行額が前年度を下回るとされ、**金利上昇や円安進行が一服したことも相場に買い安心感を与えたか。**
- 業種別では、非鉄、鉱業、電力などが上昇し、情報・通信、保険、海運などが下落。個別では、TOPPAN、GMOインターネット、山口FGなどが上昇し、キオクシアH、ツルハH、ソフトバンクGなどが下落した。

日本：市場が想定する利上げの最終到達点



※2年先1カ月物金利を使用、直近値は2025年11月27日

(出所) ブルームバーク

日本：10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーク



植田日銀総裁講演、日米消費動向

経済・金利

- 1日（月）の植田日銀総裁の講演に注目。日銀内部で最もハト派とされる野口審議委員の講演においても、米関税政策による国内経済・物価への影響は限定的との見解が示された。日銀高官から追加利上げに前向きな発言が相次ぎ、12月日銀金融政策決定会合での利上げ観測が高まっている。植田総裁は、緩和度合いの調整にあたり、「来年の春闘の初動のモメンタム」がどうなるのかに注目しているとも言及しており、日中関係悪化の影響と併せて、賃金動向に関する見解に変化がないか確認したい。

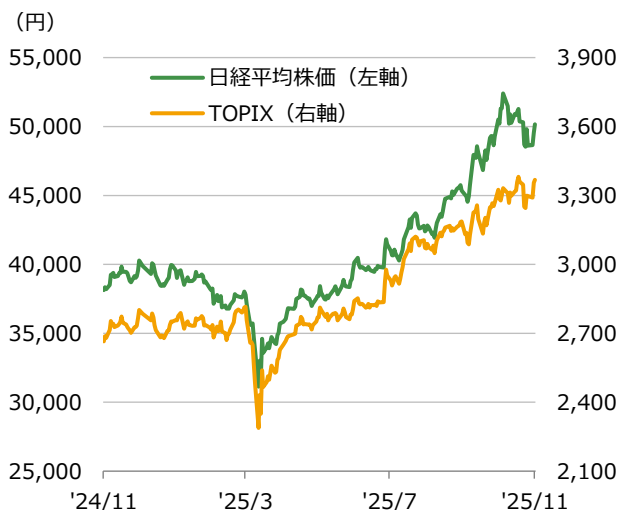
REIT

- ホテル主体型2社の10月の稼働率は実質的に満室状態とされる80%を大幅に上回った。日中摩擦による需要への影響が懸念されているが、延べ宿泊者数に占める中国人比率は7%程度と試算されるので、全てキャンセルになったとしても満室予約に近い状態で、単価への影響は軽微とみている。

株式

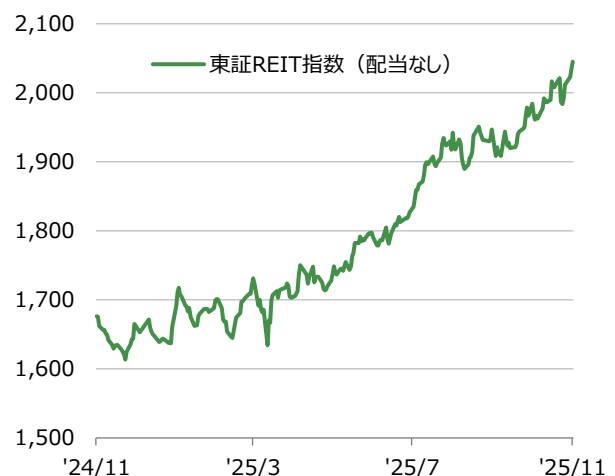
- 1日（月）植田日銀総裁講演でこれまでの発言から変化が見られるかに注目。内容次第では円安にも円高にも振れ得る。経済指標では11月消費動向調査など、高市政権発足後の消費マインドの動向に注目。米国では11月ISM景況感指数や11月ADP雇用統計などに注目。本日の**ブラックフライデー**より本格化する年末商戦の動向も注目。
- **AI・半導体関連**の株価変動はやや落ち着いた。それ以外の業種は堅調なものが多くTOPIXは史上最高値更新をうかがう状況。自社株買いなどが相場を下支えし総じて堅調な展開が継続か。12月1日からは**米QTの停止**もあり需給環境への好影響に期待したい。悪化している日中関係は落としどころが見えないが、現状では市場全体への影響は限定的か。米国では、最高裁でトランプ関税が違憲とされた場合に米金利上昇のリスクがあるほか、30日以内に公表するとされたエプスタイン文書の公開前後に市場が不安定化する可能性に留意したい。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



来週の注目点 ユーロ圏の消費者物価指数

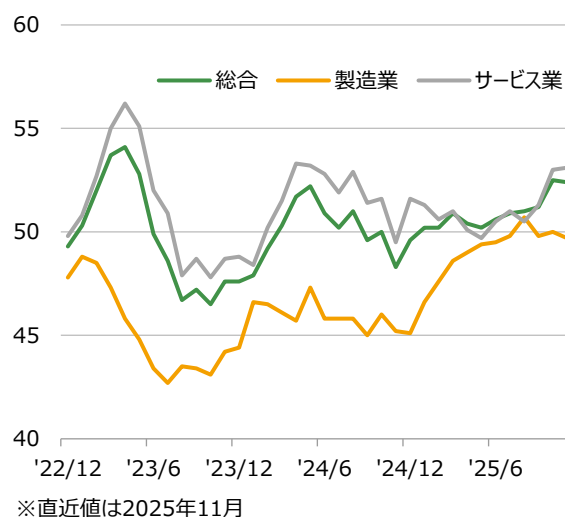
今週の振り返り

- **ユーロ圏の11月PMI**は総合で52.4と10月の52.5とほぼ変わらず。製造業が50.0から49.7へ低下する一方、サービス業が53.0から53.1へ上昇した。全体として大きな変化は認められず。力強いとは言えないが、景気は堅調に推移している。国別では総合でドイツが53.9から52.1へ低下する一方、フランスが47.7から49.9へ上昇した。ドイツは低下したとはいえ、前月を除けば2024年5月以来の高水準。フランスは五輪の影響で上振れた2024年8月以来の高水準で、分岐点の50が目前に。
- **英国で2026年度予算案**（秋季財政報告）が発表された。所得税の課税基準の据え置き（賃金が上昇する中では実質的な増税）や不動産・配当収入への税率引き上げ等を含む約260億ポンドの増税が打ち出された。また、2029年度までに財政収支を均衡させる財政安定化への余裕枠が3月時点の99億ポンドから217億ポンドに拡大するとの予測が示された。この日の英国市場はこれらを好感し、ポンド高、株高、債券高で反応した。政府の緊縮財政の方針はBOEの利下げを後押しするもので、12月18日に結果が発表されるBOE金融政策委員会での利下げの可能性を市場は9割以上織り込んだ。

来週の注目点

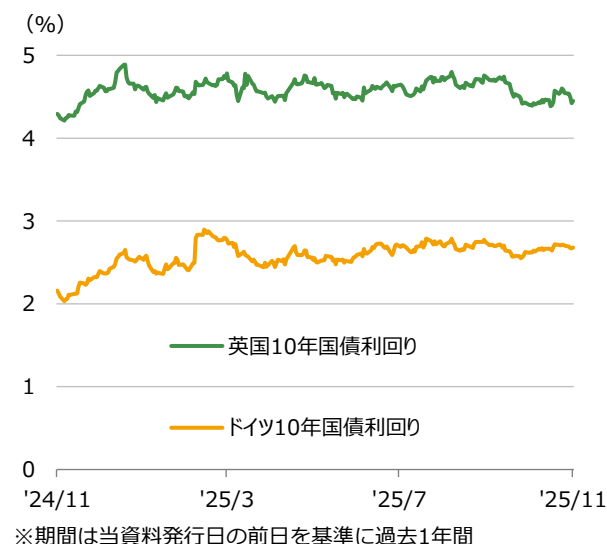
- **ユーロ圏の11月消費者物価指数**に注目。10月は総合が前年同月比（以下同じ）+2.1%、コアが+2.4%であった。サービス価格が+3.4%と9月の+3.2%から加速したのは懸念材料だが、11月PMIの公表資料には「サービス業の産出価格の伸びは2021年4月以来にまで鈍化」との記述がある。また、7-9月期妥結賃金は前年同期比+1.9%と2021年10-12月期以来の低い伸びであった。サービス価格、並びにコアの伸びが期待通りに鈍化すれば、市場は金利低下で反応しよう。もっとも、近い将来の利下げ観測が強まる程ではあるまい。

ユーロ圏：PMI



（出所）S&P Global

英国・ドイツ：10年国債利回り



（出所）ブルームバーグ



来週の注目点 米金利低下とリスクオン

今週の振り返り

- 先週末、日本政府が21.3兆円の**経済対策を閣議決定**。高市首相が補正後の今年度国債発行額は昨年度の42.1兆円を下回る見込みとするなか、長期金利低下・円高に振れた。**日銀の増審議委員が利上げについて「何月かは言えないが近いところにいる」、「利上げをしていい環境は整ってきている」**などと述べたとの報道も円高に働き、米ドル円は156.19円まで下落した。
- **NY連銀総裁**がFRBの金融政策は依然やや引き締めのため近い将来に利下げする余地があると述べた影響により、米金利が低下。今週初も米金利低下が続くなかで欧米株が上昇し、リスクオンの円安が進行。**米中首脳の話電話会談も好感され**、米ドル円は157.18円まで上昇した。ただし、リスクオンが一服すると米ドル円は頭打ちに。
- 円安によるインフレで賃上げの恩恵が小さくなるとして連合会長が政府に2%の物価安定を求めたとの報道や、**ウクライナ和平案**の合意期待による原油安が円高に作用。また、米経済指標が相次いで市場予想を下回ったことや、**ハセツト国家経済会議委員長**が次期FRB議長の最有力候補に浮上との報道が米金利低下・米ドル安に作用し、米ドル円は26日に155.63円まで下落した。その後、日欧米の株高が続くなかで再びリスクオンの円安に傾き、米ドル円は156円台半ばに反発したが、米ドル安の進行などにより伸び悩んだ。

来週の注目点

- 今週はFRB利下げ観測の高まりによる米金利低下が米ドル安に働いた一方、米株価が上昇しリスクオンの円安に働いた。**米金利低下とリスクオン**が続くと、日米金利差が縮小するわりには円高・米ドル安が進まない。米金利低下とリスクオンの持続性が注目される。また、来週は植田日銀総裁の講演もあり、利上げ観測の高まりにより**国内金利上昇・円高**に傾くか否かも注目される。

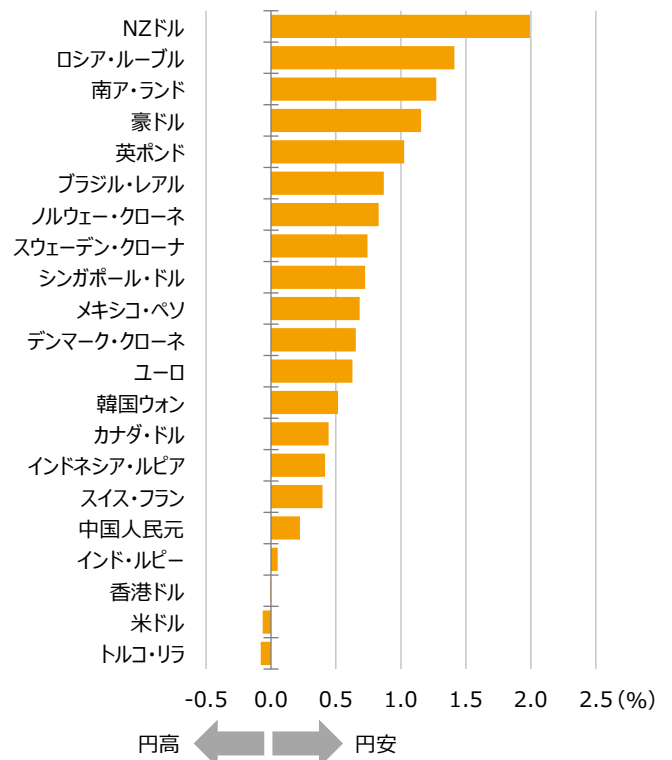
為替レート推移



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

為替レートの週間変化率(対円)



※期間は前週末から当資料発行日の前日

(出所) ブルームバーグ



カナダ

米国との首脳会談や
雇用統計に注目

今週の振り返り

- 米金利の低下に連れてカナダの国債利回りも低下した。市場センチメントの改善や原油高を背景に、カナダ・ドルは対米ドルで前週末比0.5%増価し、対円で0.4%増価。
- 27日発表の**9月求人件数**は前月比+5.5%。前月比での増加は2024年1月以来。これで労働需要が好転したとはいきれないものの、労働市場への過度な懸念は和らいだ。

来週の注目点

- カーニー首相は2026年サッカーワールドカップの組み合わせ抽選会に出席するためにワシントンを訪れ、その際に**トランプ米大統領と会談**する予定。冷え込んだ両国の関係に改善の兆しが見られるか注目したい。
- 1日（月）に11月製造業PMI、3日（水）に11月サービス業PMIが発表される。2025年度予算案での拡張的な財政政策方針を受けて景況感が改善するか注目。5日（金）に**11月雇用統計**が発表される。10月は雇用者数が前月差+6.66万人と大幅に増加したが、11月は減少が予想されており、再び労働市場の弱さに焦点が移るか。



豪州

7-9月期GDPに注目

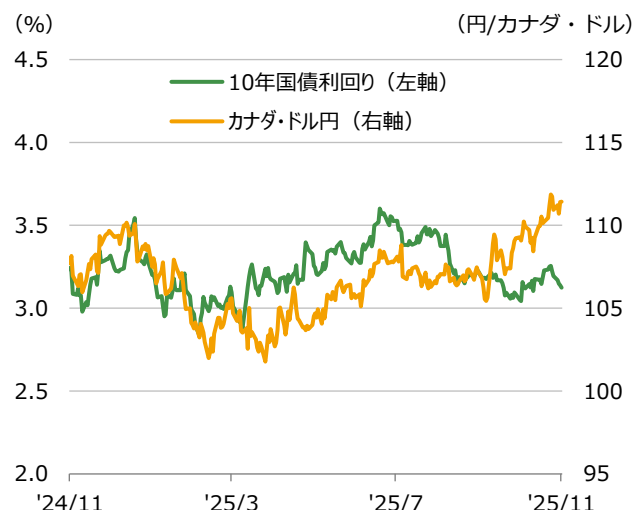
今週の振り返り

- インフレ指標の上振れを受けて国債利回りは短期年限を中心に上昇。市場センチメントの改善も加わり、豪ドルは対米ドルで前週末比1.2%増価し、対円でも1.2%増価。
- 26日発表の**10月消費者物価指数**は前年同月比+3.8%。市場予想ならびに9月の+3.6%を上回った。今回から完全版での発表のため予想が難しかったほか、11月から電気料金の押し上げ寄与が急速に低下するため、多少割り引いて見る必要がある。ただし、これまで減速していた家賃の伸びが加速した点は懸念材料。健全性規制庁が住宅ローン融資基準の厳格化を発表するなど住宅市場の過熱抑制に動いており、一部では来年後半の利上げ観測まで浮上した。

来週の注目点

- 3日（水）に**7-9月期実質GDP**が発表される。今週発表された7-9月期民間設備投資が前期比+6.4%と驚くほど強かったため、実質GDPも堅調な結果が想定される。4日（木）には**10月家計消費支出**が発表されるため、最近の消費動向にも注目が集まる。

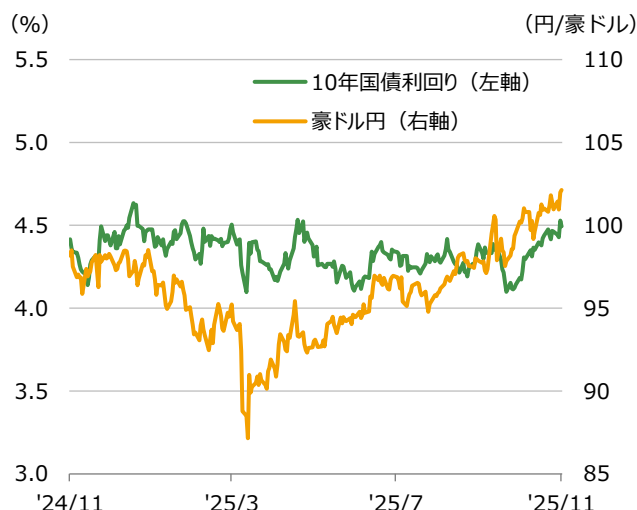
カナダ：10年国債利回りと為替レート



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーク

豪州：10年国債利回りと為替レート



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーク



ブラ
ジル

PMIとGDPに注目

今週の振り返り

- 金利は低下。ボベスパ指数は最高値を更新し、前週末比2.3%上昇。ブラジル・レアルは対米ドル・対円で前週末比0.9%増価。
- 中銀集計のエコノミスト調査では、**2028年末の政策金利予想が10%から9.75%に低下**。長らく利下げの到達点は10%とみられていたため、この変化の意味は大きい。
- 最高裁は25日、クーデター未遂などの罪で禁錮27年3カ月の判決を受けたボルソナロ前大統領に対する刑の執行開始を命じた（刑が確定）。ボルソナロ政権下で閣僚を務め、同氏の意向を尊重して来年の大統領選挙への出馬に否定的だったフレイタス現サンパウロ州知事への出馬期待が高まった。
- 26日発表の**11月前半の消費者物価指数**は前年同期比+4.5%と、10月の+4.9%から伸びが鈍化。インフレ目標レンジの上限に達し、来年1月の利下げ期待が高まった。

来週の注目点

- **11月PMI**でインフレ圧力の緩和、**7-9月期GDP**で経済の減速傾向が強まるか注目。



インド

金融政策会合での追加
利下げの可能性に注目

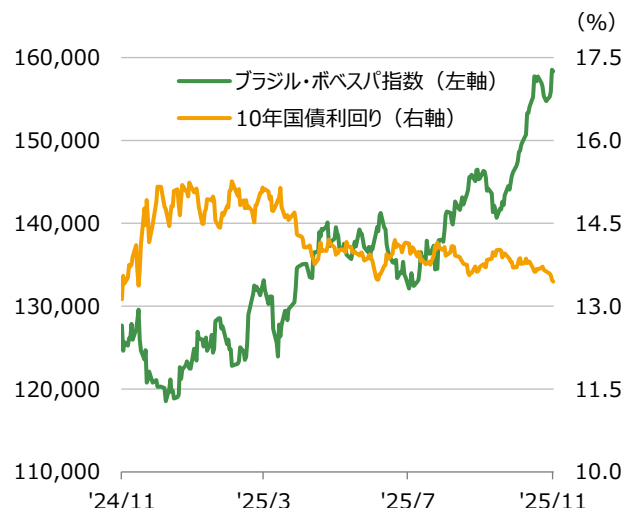
今週の振り返り

- NIFTY50指数は前週末比0.6%上昇し、約1カ月間上値抵抗線となっていた節目の26,000を突破。米国とインドの利下げ期待や企業業績の改善期待、改正労働法の始動などが株価を押し上げた。27日には取引時間中に過去最高値を更新するなど、**インド株**は約1年の小休止を経て、**中長期的な上昇基調を再開**したことが印象付けられた。
- インド政府は21日、**目玉改革の改正労働法を施行**したと発表。時代遅れとなった29の労働関連法を4つに集約し、解雇規制の柔軟化や企業従業員数要件の緩和、女性の夜間勤務の解禁など、労働法の透明化・簡素化・現代化を目指す内容で、海外直接投資を促すと見込まれる。また、労働者の社会保障制度への包摂も進められ、中間所得層の増加や消費促進などの効果が期待され、中長期的な経済発展の好材料と見込む。

来週の注目点

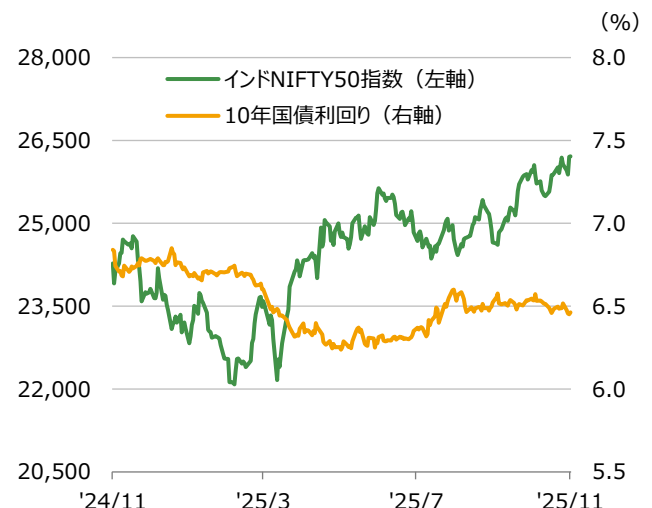
- 米国の利下げ期待の高まりを受け、ルピー安の懸念が後退し、5日（金）終了の金融政策決定会合では中銀が**0.25%ptの追加利下げ**を行うと見込む。

ブラジル：株価指数と10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

インド：株価指数と10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



中国

中央経済工作会議を巡る思惑などに左右されるか

今週の振り返り

- CSI300指数は前週末比+1.4%、ハンセン指数は同+2.9%。世界的に株高が進行する中、好決算のテック銘柄などがけん引して上昇。一方で、大手不動産企業が債券元本の支払い延期を要請したことなどから不動産セクターは軟調に推移した。
- **10月工業利益**は前年同月比▲5.5%と、9月（同+21.6%）から減速。当局の過剰生産抑制方針が企業業績の改善に寄与しているとの観測もあるが、8-9月の上振れは昨年の下振れを背景にしたものと見られる。
- 習主席は米大統領と**電話会談**を実施。国営メディアによれば、習主席は今回の会談で台湾問題を取り上げた。また、両氏は26年に4回の会談を実施する見通しで、日中対立が激化する中でも米中関係は安定的だった。10月末の貿易合意に関して、最終調整を進める米中両国は当面の間安定した外交関係を維持すると見られる。

来週の注目点

- 例年12月に開催される中央経済工作会議を巡る思惑などに左右されるか。経済指標ではRating Dog（旧財新）PMIに注目。



ASEAN

ベトナムの月次統計など各国の経済指標に注目

今週の振り返り

- 米国での利下げ観測の高まりなどを受けて世界的に株高が進行する中、ASEAN株式市場は底堅く推移する国が多かった。
- **タイの10月輸出金額**（通関ベース、米ドル建て）は前年同月比+5.7%と9月（同+19.0%）から鈍化した。もっとも昨年の高水準を踏まえれば、実勢としては堅調な推移が続いていると言える。また、対米輸出金額は同+32.9%と高い伸びを維持しており、引き続き米関税政策による影響は限定的だった。中国の対米輸出が大きく落ち込む中、ベトナムやタイなどのASEAN外需主導国は中国の代替となっていると見られる。これらの国の対米輸出は、引き続き底堅く推移すると期待される。

来週の注目点

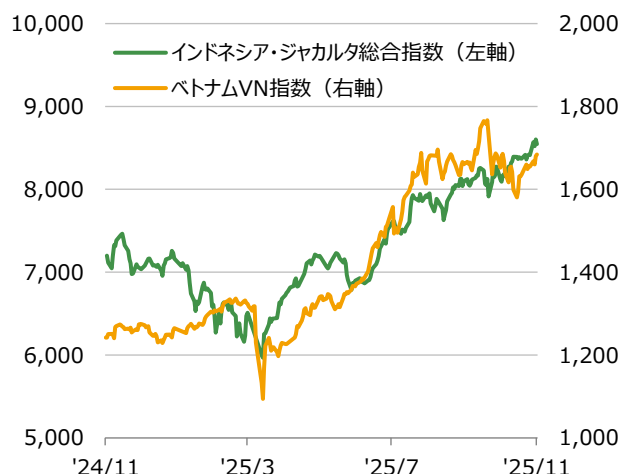
- **ベトナムの月次統計**など各国の経済指標に注目。**フィリピンでは11月CPI**が公表される。中銀総裁は、12月利下げを検討中とした一方で、追加緩和を決定するにあたってCPIを重視する方針を示唆。11月CPIが大きく上振れない限りは、12月に0.25%ptの追加利下げが実施される公算。

中国：株価指数と10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

インドネシア・ベトナム：株価指数



(出所) ブルームバーグ

		直近値	期間別変化幅		
政策金利		11/27	1カ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	4.00%	-0.25	-0.75	0.00
日本	無担保コール翌日物金利	0.50%	0.00	0.25	0.60
ユーロ圏	中銀預金金利	2.00%	0.00	-1.25	0.50
カナダ	翌日物金利	2.25%	-0.25	-1.50	-1.50
豪州	キャッシュ・レート	3.60%	0.00	-0.75	0.75
ブラジル	セリック・レート	15.00%	0.00	3.75	1.25
メキシコ	銀行間翌日物金利	7.25%	-0.25	-3.00	-2.75
インド	レポ金利	5.50%	0.00	-1.00	-0.40
中国	7日物リバース・レポレート	1.40%	0.00	-0.10	-0.60
ベトナム	リファイナンス金利	4.50%	0.00	0.00	-1.50

		直近値	期間別変化幅		
10年国債利回り		11/27	1カ月	1年	3年
米国		3.99%	0.01	-0.27	0.32
日本		1.80%	0.13	0.73	1.55
ドイツ		2.68%	0.06	0.52	0.71
カナダ		3.12%	0.07	-0.12	0.19
豪州		4.49%	0.31	0.08	0.92
ブラジル		13.45%	-0.26	0.32	-0.17
メキシコ		8.91%	0.13	-1.14	-0.22
インド		6.46%	-0.08	-0.38	-0.84
中国		1.85%	0.04	-0.20	-0.99

		直近値	期間別変化率		
株価指数		11/27	1カ月	1年	3年
米国	S&P500	6,813	-0.9%	13.6%	69.2%
	NYダウ	47,427	-0.2%	6.0%	38.1%
日本	TOPIX	3,369	1.3%	26.4%	66.9%
	日経平均株価	50,167	-0.7%	31.6%	77.4%
欧州	STOXX600	575	-0.4%	13.9%	30.5%
インド	NIFTY50指数	26,216	1.0%	8.0%	41.6%
中国	MSCI中国	84.35	-5.3%	32.3%	47.9%
ベトナム	VN指数	1,684	1.9%	35.6%	73.4%

		直近値	期間別変化率		
為替（対円）		11/27	1カ月	1年	3年
米ドル		156.31	2.2%	3.5%	12.3%
ユーロ		181.25	1.8%	13.5%	25.4%
カナダ・ドル		111.43	2.0%	3.5%	7.1%
豪ドル		102.13	1.9%	4.0%	8.7%
ブラジル・リアル		29.19	2.6%	14.6%	13.4%
メキシコ・ペソ		8.52	2.5%	16.1%	18.3%
インド・ルピー		1.75	0.9%	-2.5%	2.6%
中国人民元		22.09	2.7%	6.1%	13.6%
ベトナム・ドン		0.59	1.9%	-0.3%	5.6%

		直近値	期間別変化率		
リート		11/27	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	26,067	-1.3%	-3.4%	24.6%
日本	東証REIT指数	2,045	3.1%	22.0%	4.2%

		直近値	期間別変化率		
商品		11/27	1カ月	1年	3年
WTI原油先物価格		58.65	-4.3%	-14.7%	-23.1%
COMEX金先物価格		4,202	4.5%	57.7%	137.6%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

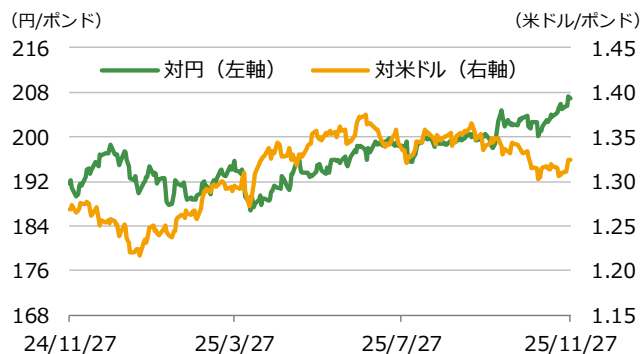
※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

※ベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

（出所）ブルームバーグ

英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



ノルウェー・クローネ

↑クローネ高 ↓クローネ安



チェコ・コルナ

↑コルナ高 ↓コルナ安



ハンガリー・フォリント

↑フォリント高 ↓フォリント安



ポーランド・ズロチ

↑ズロチ高 ↓ズロチ安



ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※ハンガリー・フォリントの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

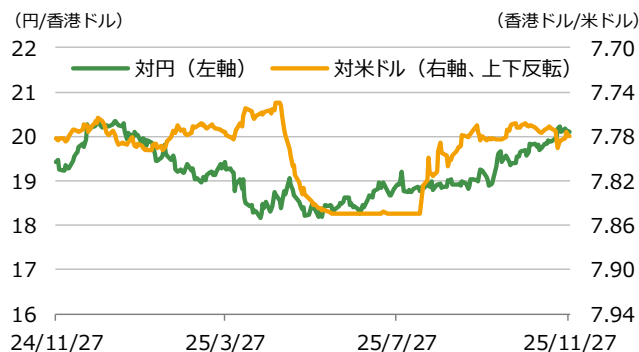
中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



マレーシア・リンギ

↑リンギ高 ↓リンギ安



ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

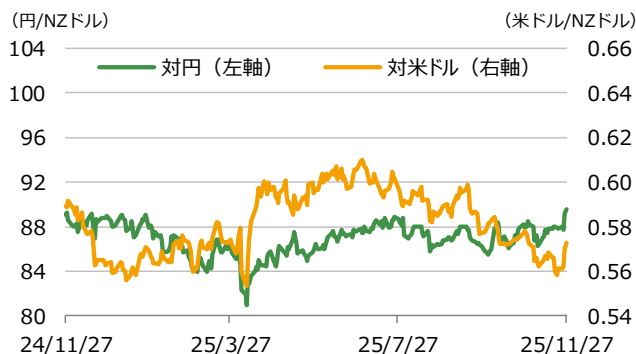
豪ドル

↑豪ドル高 ↓豪ドル安



NZドル

↑NZドル高 ↓NZドル安



カナダ・ドル

↑カナダ・ドル高 ↓カナダ・ドル安



メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



ブラジル・レアル

↑レアル高 ↓レアル安



コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



チリ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



南アフリカ・ランド

↑ランド高 ↓ランド安



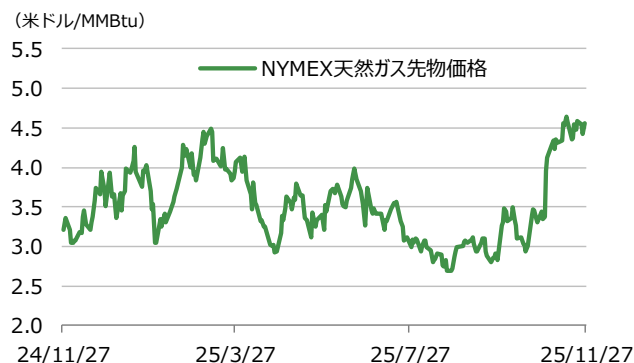
※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

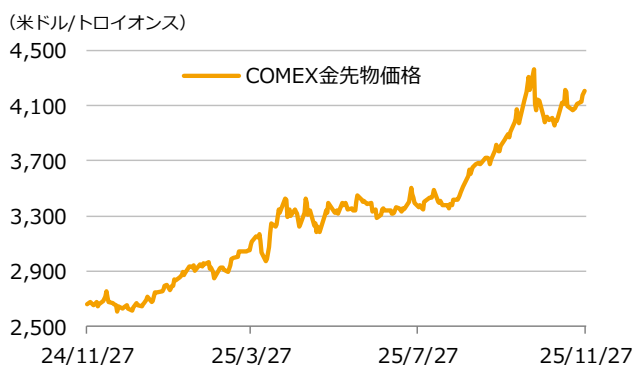
原油



天然ガス



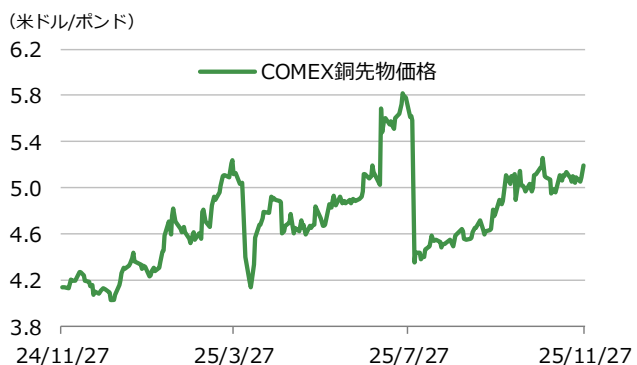
金



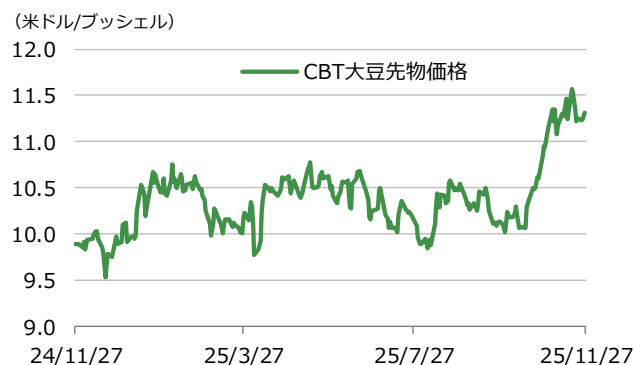
銀



銅



大豆



コーン



小麦



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



memo

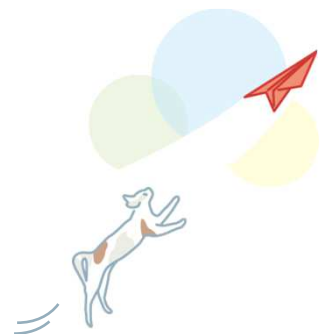
Weekly ! Investment Environment





memo

Weekly ! Investment Environment



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、APEC：アジア太平洋経済協力、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CFETS：中国外貨取引センター、COP：国連気候変動枠組条約締約国会議、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FDIC：米国連邦預金保険公社、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、JPX：日本取引所グループ、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NAV：純資産価値、NBER：全米経済研究所、NISA：少額投資非課税制度、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SOFR：担保付翌日物調達金利、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、VIX：ボラティリティ指数、WGBI：世界国債インデックス、WHO：世界保健機関、WTO：世界貿易機関、YCC：イールドカーブ・コントロール